

令和6年度

檜原村公営企業会計予算書

東京都西多摩郡檜原村

目 次

議案第 9 号 檜原村簡易水道事業会計予算	5
議案第 1 0 号 檜原村下水道事業会計予算	37

檜原村簡易水道事業会計予算

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和6年度檜原村簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水水栓	1, 133 栓
(2) 年間総給水量	313, 030 m ³
(3) 一日平均給水量	858 m ³
(4) 主な建設改良事業 配水管整備事業	153, 318 千円

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 簡易水道事業収益	113, 742 千円
第1項 営業収益	44, 341 千円
第2項 営業外収益	69, 401 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業費用	113, 742 千円
第1項 営業費用	111, 674 千円
第2項 営業外費用	1, 068 千円
第3項 予備費	1, 000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 675千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額519千円、損益勘定留保資金3, 156千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 簡易水道事業資本的収入	151, 821 千円
第1項 国庫補助金	47, 602 千円
第2項 都補助金	43, 613 千円
第3項 他会計補助金	60, 584 千円
第4項 負担金	22 千円
支 出	
第1款 簡易水道事業資本的支出	155, 496 千円
第1項 建設改良費	153, 318 千円
第2項 企業債償還金	2, 177 千円
第3項 その他資本的支出	1 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 14,492千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 簡易水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、76,286千円である。

令和6年3月1日提出

檜原村長 吉本 昂二

予 算 説 明 書

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業収益			113,742	
	1 営業収益		44,341	
		1 給水収益	44,334	
		2 その他営業収益	7	
	2 営業外収益		69,401	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	15,702	
		3 長期前受金戻入	53,696	
	4 雑収益	1		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業費用			113,742	
	1 営業費用		111,674	
		1 配水及び給水費	35,468	
		2 業務費	2,011	
		3 総係費	16,824	
		4 減価償却費	57,371	
	2 営業外費用		1,068	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	688	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費 税	280	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的収入			151,821	
	1 国庫補助金		47,602	
		1 簡易水道施設費補助金	47,602	
	2 都補助金		43,613	
		1 簡易水道施設費補助金	43,613	
	3 他会計補助金		60,584	
		1 一般会計補助金	60,584	
4 負担金		22		
	1 受益者分担金	22		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 簡易水道事業資本的支出			155,496	
	1 建設改良費		153,318	
		1 施設改良費	153,318	
	2 企業債償還金		2,177	
		1 簡易水道事業債償還金	2,177	
	3 その他資本的支出		1	
1 その他資本的支出		1		

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 519,000
	減価償却費	57,371,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額 (△は減少)	24,000
	長期前受金戻入額	△ 53,696,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	688,000
	未収金の増減額 (△は増加)	8,104,000
	未払金の増減額 (△は減少)	280,000
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>12,250,000</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 688,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	11,564,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 139,380,000
	国庫補助金等による収入	
	一般会計等からの繰入金による収入	
	受益者負担金等による収入	<u>130,296,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,084,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,177,000
	その他の企業債の償還による支出	
	基金積立金による支出	<u>△ 1,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,178,000
	資金増加額 (又は減少額)	302,000
	資金期首残高	<u>4,701,354</u>
	資金期末残高	5,003,354

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 (1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 2	0	7,358	5,486	12,844	1,648	14,492	
前年度	(0) 2	0	7,425	5,430	12,855	2,147	15,002	
比 較	(0) 0	0	△ 67	56	△ 11	△ 499	△ 510	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	552	0	0	600	3,203	64
	前年度	0	557	0	0	600	3,132	64
	比 較	0	△ 5	0	0	0	71	0
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,067			
	前年度	0	0	0	1,077			
	比 較	0	0	0	△ 10			

備考 ()内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	2	7,358	5,486	12,844	1,648	14,492		
前年度	2	7,425	5,430	12,855	2,147	15,002		
比 較	0	△ 67	56	△ 11	△ 499	△ 510		
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	552	0	0	600	3,203	64
	前年度	0	557	0	0	600	3,132	64
	比 較	0	△ 5	0	0	0	71	0
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	1,067			
	前年度	0	0	0	1,077			
比 較	0	0	0	△ 10				

備考 ()内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 67	1. 給与改定に伴う増加分	108	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 1.53% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	194	平均昇給率 2.71% (昇給期) (職員数) 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	△ 369	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手 当 等	56	1. 給与改定に伴う増減分	48	期末勤勉手当 48
		2. その他の増減分	8	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 △ 5 期末勤勉手当 23 退職手当組合負担金 △ 10

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,583		
	平均給与月額 (円)	332,250		
	平均年齢 (歳)	36.50		
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	309,450		
	平均給与月額 (円)	335,308		
	平均年齢 (歳)	39.50		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	160,100			166,600		
大 学 卒	196,200			総合職 200,700 一般職 196,200		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和6年4月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級			1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		
令和5年4月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級	(0) 1	(0) 50.0	3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級			1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 主 事 補	主 任	課長補佐 係 主 長 査	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員
本 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(0)	(2.4)	有	
	2.275	2.275	0	4.55		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(0)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	—	4.50		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前 早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	7.5%
支給対象職員数	2(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国	
扶養手当	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 16歳から22歳まで 5,000円加算
	配偶者(一般職)	6,000円	
	子	9,000円	
	その他(管理職)	3,000円	
	その他(一般職)	6,000円	
	16歳から22歳まで	4,000円加算	
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者	15,000円	貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額		交通機関利用者 55,000円迄
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額		交通機関利用者 55,000円迄
	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給		交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和6年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア. 土地		23,279,020	
	イ. 建物	181,130,597		
	減価償却累計額	△10,943,000	170,187,597	
	ウ. 構築物	1,748,493,897		
	減価償却累計額	△74,107,000	1,674,386,897	
	エ. 機械及び装置	67,115,777		
	減価償却累計額	△26,042,000	41,073,777	
	オ. 車両運搬具	1,115,000		
	減価償却累計額	△259,000	856,000	
	有形固定資産合計		1,909,783,291	
(2)	投資その他の資産			
	ア. 基金		20,935,889	
	イ. その他の投資等		4,000	
	投資その他の資産合計		<u>20,939,889</u>	
	固定資産合計			1,930,723,180
2.	流 動 資 産			
(1)	現金預金		5,003,354	
(2)	未収金		2,000	
(3)	貸倒引当金		△1,000	1,000
(4)	その他流動資産		<u>388,000</u>	
	流動資産合計			<u>5,392,354</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,936,115,534</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	27,747,841		
企業債合計		<u>27,747,841</u>	
固定負債合計			27,747,841
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,224,820		
企業債合計		2,224,820	
(2) 未払金		<u>280,000</u>	
(3) 引当金		<u>1,068,000</u>	
流動負債合計			3,572,820
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		1,822,418,232	
(2) 収益化累計額		△103,766,000	
繰延勘定合計			<u>1,718,652,232</u>
負 債 合 計			<u><u>1,749,972,893</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			87,743,641
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	98,399,000		
利益剰余金合計		<u>98,399,000</u>	
剰余金合計			<u>98,399,000</u>
資 本 合 計			<u>186,142,641</u>
負債・資本合計			<u><u>1,936,115,534</u></u>

令和6年度檜原村簡易水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和5年度檜原村簡易水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	41,306,000		
(2) その他営業収益	6,000	41,312,000	
2. 営業費用			
(1) 配水及び給水費	35,874,000		
(2) 業務費	480,000		
(3) 総係費	16,897,000		
(4) 減価償却費	53,980,000	107,231,000	
営業損失			△65,919,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	116,589,000		
(3) 長期前受金戻入	50,070,000		
(4) 雑収益	605,000	167,268,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	735,000		
(2) 雑支出	100,000	835,000	166,433,000
経常利益			100,514,000
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	1,596,000	1,596,000	△1,596,000
当年度純利益			98,918,000
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			98,918,000

令和5年度檜原村簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地			23,279,020	
イ. 建物	181,130,597			
減価償却累計額	<u>△5,472,000</u>		175,658,597	
ウ. 構築物	1,610,228,897			
減価償却累計額	<u>△35,717,000</u>		1,574,511,897	
エ. 機械及び装置	67,115,777			
減価償却累計額	<u>△12,791,000</u>		54,324,777	
有形固定資産合計				1,827,774,291
(2) 投資その他の資産				
ア. 基金			20,935,889	
イ. その他の投資等		<u>3,000</u>		
投資その他の資産合計				<u>20,938,889</u>
固定資産合計				1,848,713,180
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			4,701,354	
(2) 未収金		8,106,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>		8,105,000
(4) その他流動資産			<u>388,000</u>	
流動資産合計				<u>13,194,354</u>
資 産 合 計				<u><u>1,861,907,534</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	29,972,841		
企業債合計		<u>29,972,841</u>	
固定負債合計			29,972,841
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	2,176,820		
企業債合計		2,176,820	
(2) 引当金		<u>1,044,000</u>	
流動負債合計			3,220,820
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		1,692,122,232	
(2) 収益化累計額		<u>△50,070,000</u>	
繰延勘定合計			<u>1,642,052,232</u>
負 債 合 計			<u><u>1,675,245,893</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			87,743,641
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	98,918,000		
利益剰余金合計		<u>98,918,000</u>	
剰余金合計			<u>98,918,000</u>
資 本 合 計			<u>186,661,641</u>
負債・資本合計			<u><u>1,861,907,534</u></u>

令和6年度簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 簡易水道事業収益			113,742	208,123	△ 94,381	
	1 営業収益		44,341	45,444	△1,103	
		1 給水収益	44,334	45,438	△1,104	
		2 その他営業収益	7	6	1	
	2 営業外収益			69,401	162,679	△ 93,278
		1 受取利息及び配当金	2	4	△2	
		2 他会計補助金	15,702	112,604	△ 96,902	
		3 長期前受金戻入	53,696	50,070	3,626	
		4 雑収益	1	1	0	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 給水使用料	44,334	給水使用料（基本料金）	16,078
		給水使用料（超過料金）	28,256
1 手数料	7	給水工事設計審査手数料	7
1 預金利息	1	預金利息	1
2 配当金	1	簡易水道事業基金積立金利子	1
1 一般会計補助金	15,702	一般会計補助金	15,702
1 長期前受金戻入	53,696	国庫補助金	10,996
		受益者負担金	303
		都補助金	18,991
		他会計補助金	19,809
		他会計補助金（起債償還充当分）	2,177
		その他長期前受金	1,420
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業費用			113,742	111,347	2,395
	1 営業費用		111,674	106,810	4,864
		1 配水及び給水費	35,468	35,037	431
		2 業務費	2,011	528	1,483
		3 総係費	16,824	17,265	△441

単位：千円

節		説明
区分	予定額	
1 消耗品費	1,665	消耗品費 1,665
2 燃料費	57	燃料費 57
3 光熱水費	4,033	光熱水費 4,033
4 修繕費	10,000	修繕費 10,000
5 通信運搬費	561	通信運搬費 561
6 建物火災保険料	39	建物火災保険料 39
7 手数料	60	手数料 60
8 委託料	13,747	水道施設清掃委託料 浄化槽保守点検委託料 浄化槽法定点検委託料 水位監視システム保守委託料 水質検査委託料 漏水調査委託料 量水器取替委託料 各施設清掃委託料 ろ過池砂替委託料 ろ過砂洗委託料 ろ過膜薬品洗浄委託料 ポンプ設備保守点検委託料 膜処理設備保守点検委託料 簡易水道事業経営戦略策定支援業務委託料 コンクリート構造物点検委託料 配水池清掃委託料
9 使用料及び賃借料	175	共架使用料 8 水道施設土地借上料 167
10 工事請負費	1,276	水道施設塗装工事
11 原材料費	100	修理等材料費 100
12 備品購入費	295	量水器購入費
13 負担金	3,460	都道掘削復旧監督事務費 3,460
1 委託料	2,011	水道料金徴収システム保守委託料 528 量水器検針委託料 1,483
1 給料	7,358	一般職員給料（2名） 7,358
2 職員手当等	4,418	職員手当等 4,418
3 法定福利費	1,648	職員共済組合負担金 1,648
4 旅費	15	職員普通旅費 15

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 減価償却費	57,371	53,980	3,391
	2 営業外費用		1,068	1,941	△ 873
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	688	735	△ 47
		2 雑支出	100	100	0
		3 消費税及び地方消費税	280	1,106	△ 826
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
5 燃料費	148	庁用車燃料費	148
6 印刷製本費	472	印刷製本費	472
7 修繕費	153	庁用車修繕料	153
8 通信運搬費	148	通信運搬費	148
9 委託料	61	水道従事者健康診査委託料 運送委託料	
10 使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料	792
11 負担金	474	東京都簡易水道協会負担金 五日市公益企業等暴力対策協議会負担金	464 10
12 水道使用料過誤納還付金	1	水道使用料過誤納還付金	1
14 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
15 賞与引当金繰入額	1,068	賞与引当金繰入額	1,068
16 雑費	10	雑費（不課税）	10
17 保険料	57	庁用車保険料	57
1 有形固定資産減価償却費	57,371	有形固定資産減価償却費	57,371
1 企業債利息	688	村債利子償還分	688
1 雑支出	100	雑支出（課税）	100
1 消費税及び地方消費税	280	消費税及び地方消費税	280
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的収入			151,821	88,551	63,270
	1 国庫補助金		47,602	45,548	2,054
		1 簡易水道施設費補助金	47,602	45,548	2,054
	2 都補助金		43,613	42,981	632
		1 簡易水道施設費補助金	43,613	42,981	632
	3 他会計補助金		60,584	0	60,584
		1 一般会計補助金	60,584	0	60,584
	4 負担金		22	22	0
		1 受益者分担金	22	22	0

単位：千円

節		説明
区分	予定額	
1 簡易水道施設費補助金	47,602	配水管布設替事業補助金 47,602
1 簡易水道施設費補助金	43,613	配水管布設替事業補助金 38,724 水道施設更新事業補助金 4,889
1 一般会計補助金	60,584	一般会計補助金 60,584
1 給水工事分担金	22	給水工事分担金 22

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 簡易水道事業資本的支出			155,496	190,282	△ 34,786
	1 建設改良費		153,318	188,148	△ 34,830
		1 施設改良費	153,318	183,807	△ 30,489
	2 企業債償還金		2,177	2,131	46
		1 簡易水道事業債償還金	2,177	2,131	46
	3 その他資本的支出		1	3	△ 2
		1 その他資本的支出	1	3	△ 2

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 委託料	15,917	配水管布設替工事設計委託料	
2 工事請負費	137,401	配水管布設替工事 監視機器及びポンプ等取替工事	
1 簡易水道事業償還金	2,177	簡易水道事業償還金	2,177
1 その他資本的支出	1	1 その他資本的支出（不課税）	1

檜原村下水道事業会計予算

令和6年度檜原村下水道事業会計予算

〔総則〕

第1条 令和6年度檜原村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

〔業務の予定量〕

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水面積	102 ha
(2) 年間有収水量	220,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	603 m ³

〔収益的収入及び支出〕

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	219,776 千円
第1項 営業収益	26,497 千円
第2項 営業外収益	193,279 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	219,774 千円
第1項 営業費用	198,040 千円
第2項 営業外費用	20,734 千円
第3項 予備費	1,000 千円

〔資本的収入及び支出〕

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	103,351 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	103,353 千円
第1項 企業債償還金	103,351 千円
第2項 その他資本的支出	2 千円

〔一時借入金〕

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

〔予定支出の各項の経費の金額の流用〕

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

〔議会の議決を経なければ流用することのできない経費〕

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5, 8 2 4 千円

〔他会計からの補助金〕

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1 6 5, 8 0 6千円である。

令和6年3月1日提出

檜原村長 吉本 昂 二

予 算 説 明 書

令和6年度檜原村下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			219,776	
	1 営業収益		26,497	
		1 下水道使用料	26,484	
		2 その他営業収益	13	
	2 営業外収益		193,279	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	62,455	
		3 長期前受金戻入	130,820	
		4 雑収益	1	
	5 消費税及び地方消費税還付金	1		

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			219,774	
	1 営業費用		198,040	
		1 管渠費	59,860	
		2 業務費	213	
		3 総係費	7,147	
		4 減価償却費	130,820	
	2 営業外費用		20,734	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,767	
		2 雑支出	100	
		3 消費税及び地方消費税	3,867	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

資本的収入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的収入			103,351	
	1 他会計補助金		103,351	
		1 一般会計補助金		103,351

支出

単位：千円

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業資本的支出			103,353	
	1 企業債償還金		103,351	
		1 下水道事業債償還金		103,351
	2 その他資本的支出		2	
		2 その他資本的支出		2

令和6年度檜原村下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,046,000
	減価償却費	130,820,000
	資産減耗費	
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 403,000
	長期前受金戻入額	△ 130,820,000
	資本費繰入収益	
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,767,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000
	未払金の増減額 (△は減少)	3,867,000
	その他流動負債の増減額	
	小計	<u>23,274,000</u>
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 16,767,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,509,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	
	国庫補助金等による収入	
	一般会計等からの繰入金による収入	
	受益者負担金等による収入	<u>103,351,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	103,351,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,164,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 22,187,000
	基金積立金による支出	<u>△ 2,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,353,000
	資金増加額 (又は減少額)	6,507,000
	資金期首残高	<u>5,256,350</u>
	資金期末残高	8,719,350

給与費明細書

1. 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	(0) 1	0	2,859	2,097	4,956	868	5,824	
前年度	(0) 2	0	5,750	4,015	9,765	1,648	11,413	
比 較	(0) △1	0	△ 2,891	△ 1,918	△ 4,809	△ 780	△ 5,589	
職員手当等 の 内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 当 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	215	0	0	180	1,189	98
	前年度	0	435	0	0	180	2,399	161
	比 較	0	△ 220	0	0	0	△ 1,210	△ 63
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	415			
	前年度	0	0	0	840			
比 較	0	0	0	△ 425				

備考 () 内は、再任用職員

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費			法定福利費 千円	合 計 千円	備 考	
		給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円				
本年度	1	2,859	2,097	4,956	868	5,824		
前年度	2	5,750	4,015	9,765	1,648	11,413		
比 較	△ 1	△ 2,891	△ 1,918	△ 4,809	△ 780	△ 5,589		
職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	215	0	0	180	1,189	98
	前年度	0	435	0	0	180	2,399	161
	比 較	0	△ 220	0	0	0	△ 1,210	△ 63
	区 分	特殊勤務 手 当 千円	児童手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	退 職 手 当 組 合 負 担 金 千円			
	本年度	0	0	0	415			
	前年度	0	0	0	840			
比 較	0	0	0	△ 425				

備考 () 内は、再任用職員

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				法定福利費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	
職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当 千円	地域手当 千円	住居手当 千円	管 理 職 手 当 千円	超勤手当 千円	期末勤勉 手 当 千円	通勤手当 千円
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 2,891	1. 給与改定に伴う増加分	73	給与改定の状況 本年度 給与改定率 % 給与改定実施時期 月 前年度 給与改定率 2.07% 給与改定実施時期 12月
		2. 普通昇給に伴う増加分	70	平均昇給率 2.54% (昇給期) (職員数) 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 0人
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分	0	昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月) (職員数) 本年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人 前年度 3月 人 6月 人 9月 人 12月 人
		4. その他の増減分	△ 3,034	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 採用・退職の状況等(2年度にまたがり) 採用 人 退職 人
職 員 手 当 等	△ 1,918	1. 給与改定に伴う増減分	26	期末勤勉手当 26
		2. その他の増減分	△ 1,944	新陳代謝 (人事異動等を含む)に伴う増減 その他の増減 地域手当 △ 220 期末勤勉手当 △ 1,236 通勤手当 △ 63 退職手当組合負担金 △ 425

※会計年度任用職員を除く

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 職	医 療 職	給食調理員
令和6年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	238,250		
	平均給与月額 (円)	264,333		
	平均年齢 (歳)	31.00		
令和5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	241,250		
	平均給与月額 (円)	266,043		
	平均年齢 (歳)	32.00		

イ. 初任給

区 分	一 般 職 (円)	医 療 職 (円)	給食調理員 (円)	国の制度		
				行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	行政職(三) (円)
高 校 卒	160,100			166,600		
大 学 卒	196,200			総合職 200,700 一般職 196,200		

ウ. 等級別職員数

区 分	一 般 職			医 療 職			給食調理員		
	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %	等 級	職員数 人	構成比 %
令和6年4月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級			2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 100.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 1	(0) 100.0	計			計		
令和5年4月1日 現 在	4 等級			4 等級					
	3 等級			3 等級			3 等級		
	2 等級	(0) 1	(0) 50.0	2 等級			2 等級		
	1 等級	(0) 1	(0) 50.0	1 等級			1 等級		
	計	(0) 2	(0) 100.0	計			計		

備考 () 内は、再任用職員

エ. 等級別の標準的な職務内容

区 分	1 等 級	2 等 級	3 等 級	4 等 級
一 般 職	主 事 主 事 補	主 任	課長補佐 係主 長 査	課 主 長 幹

オ. 昇給期間短縮に係る職員数

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 職	医 療 職	給 食 調 理 員
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮月別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の等級に よる加算処置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(0)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	0	4.65		
前 年 度	(1.2)	(1.2)	(0)	(2.4)	有	
	2.275	2.275	0	4.55		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(0)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	-	4.50		

備考 () 内は、再任用職員

キ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前 早期退職 特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置	

ク. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	7.5%
支給対象職員数	1(0)人
国の制度(支給率等)	地域区分により0%~20%

備考 ()内は、再任用職員

ケ. 特殊勤務手当

区分	全職員	代表的な職種		
		一般職	医療職	給食調理員
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和6年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

コ. その他の手当

区分	村	国
扶養手当	配偶者(管理職)	3,000円
	配偶者(一般職)	6,000円
	子	9,000円
	その他(管理職)	3,000円
	その他(一般職)	6,000円
	16歳から22歳まで	4,000円加算
住居手当	満35歳未満で月額15,000円以上の借家等に居住する者	15,000円
		貸家・貸間居住職員 最高28,000円 配偶者が貸家・貸間に居住する単身赴任手当受給職員 最高14,000円
通勤手当	交通機関等使用者 一ヶ月の定期券の金額	交通機関利用者 55,000円迄
	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給	交通用具使用者 通勤距離に応じて支給

令和6年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構築物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△177,714,000</u>	3,481,835,197		
イ. 機械及び装置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△83,926,000</u>	<u>254,828,541</u>		
有形固定資産合計			3,736,663,738	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>4,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,000</u>	
固定資産合計				3,736,667,738
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			8,719,350	
(2) 未収金		1,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>		
流動資産合計				<u>8,719,350</u>
資 産 合 計				<u><u>3,745,387,088</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	809,689,464		
ロ. その他の企業債	<u>178,212,050</u>		
企業債合計		<u>987,901,514</u>	
固定負債合計			987,901,514
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	81,163,355		
ロ. その他の企業債	<u>22,186,696</u>		
企業債合計		103,350,051	
(2) 未払金		<u>3,867,000</u>	
(3) 引当金		<u>397,000</u>	
流動負債合計			107,614,051
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,379,080,104	
(2) 収益化累計額		<u>△202,608,000</u>	
繰延勘定合計			<u>2,176,472,104</u>
負 債 合 計			<u><u>3,271,987,669</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			417,919,419
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	55,480,000		
利益剰余金合計		<u>55,480,000</u>	
剰余金合計			<u>55,480,000</u>
資 本 合 計			<u>473,399,419</u>
負債・資本合計			<u><u>3,745,387,088</u></u>

令和6年度檜原村下水道事業会計に関する書類における注記表

1. 重要な会計方針

令和5年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	8～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金を取り崩す予定である。

令和5年度檜原村下水道事業会計予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	25,151,000		
(2) その他営業収益	<u>13,000</u>	25,164,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,423,000		
(2) 業務費	195,000		
(3) 総係費	6,912,000		
(4) 減価償却費	<u>130,820,000</u>	<u>181,350,000</u>	
営業損失			△156,186,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	157,618,000		
(3) 長期前受金戻入	71,788,000		
(4) 雑収益	<u>11,000</u>	229,419,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,047,000		
(2) 雑支出	<u>100,000</u>	<u>18,147,000</u>	<u>211,272,000</u>
経常利益			55,086,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,653,000</u>	<u>1,653,000</u>	△1,652,000
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000,000</u>	<u>1,000,000</u>	<u>△1,000,000</u>
当年度純利益			52,434,000
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u>52,434,000</u>

令和5年度檜原村下水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
ア. 構 築 物	3,659,549,197			
減価償却累計額	<u>△88,857,000</u>	3,570,692,197		
イ. 機 械 及 び 装 置	338,754,541			
減価償却累計額	<u>△41,963,000</u>	<u>296,791,541</u>		
有形固定資産合計			3,867,483,738	
(2) 投資その他の資産				
ア. その他の投資等		<u>2,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>	
固定資産合計				3,867,485,738
2. 流 動 資 産				
(1) 現金預金			5,256,350	
(2) 未収金				
(3) 貸倒引当金		<u>△1,000</u>	<u>△1,000</u>	
流動資産合計				<u>5,255,350</u>
資 産 合 計				<u><u>3,872,741,088</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	890,853,464		
ロ. その他の企業債	<u>200,399,050</u>		
企業債合計		<u>1,091,252,514</u>	
固定負債合計			1,091,252,514
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	81,163,355		
ロ. その他の企業債	<u>22,186,696</u>		
企業債合計		103,350,051	
(2) 引当金		<u>800,000</u>	
流動負債合計			104,150,051
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		2,278,773,104	
(2) 収益化累計額		<u>△71,788,000</u>	
繰延勘定合計			<u>2,206,985,104</u>
負 債 合 計			<u><u>3,402,387,669</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			417,919,419
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益	52,434,000		
利益剰余金合計		<u>52,434,000</u>	
剰余金合計			<u>52,434,000</u>
資 本 合 計			<u>470,353,419</u>
負債・資本合計			<u><u>3,872,741,088</u></u>

令和6年度下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業収益			219,776	262,838	△ 43,062	
	1 営業収益		26,497	27,680	△ 1,183	
		1 下水道使用料	26,484	27,667	△ 1,183	
		2 その他営業収益	13	13	0	
	2 営業外収益			193,279	235,157	△ 41,878
		1 受取利息及び配当金	2	2	0	
		2 他会計補助金	62,455	163,364	△ 100,909	
		3 長期前受金戻入	130,820	71,788	59,032	
		4 雑収益	1	2	△ 1	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道使用料	26,484	下水道使用料	26,484
1 手数料	13	指定工事店申請手数料 責任技術者登録手数料	10 3
1 預金利息	1	預金利息	1
2 基金利息	1	基金利息	1
1 一般会計補助金	62,455	一般会計補助金	62,455
1 長期前受金戻入	130,820	国庫補助金 受益者負担金 都補助金 他会計補助金 他会計補助金（起償償還充当分）	37,004 1,063 1,950 31,771 59,032
1 その他雑収益	1	その他雑収益（不課税）	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業費用			219,774	212,524	7,250	
	1 営業費用		198,040	190,191	7,849	
		1 管渠費		59,860	46,401	13,459
		2 業務費		213	214	△ 1
	3 総係費		7,147	12,756	△ 5,609	

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 光熱水費	8,954	光熱水費	8,954
2 修繕費	20,928	修繕費	20,928
3 通信運搬費	1,347	通信運搬費	1,347
4 委託料	16,245	マンホールポンプ等保守点検委託料 マンホールポンプ清掃委託料 汚水水質検査委託料 下水道事業経営戦略策定支援業務委託料	
5 原材料費	96	下水道補修原材料費	96
6 負担金	12,290	都道掘削復旧監督事務費 流域下水道建設事業費負担金 流域下水道改良事業費負担金 流域下水道維持管理負担金 流域下水道接続点水質検査負担金	50 2,484 562 9,094 100
1 委託料	213	下水道料金徴収システム保守点検委託料 下水道使用量検針委託料	
1 給料	2,859	一般職員給料（1名）	2,859
2 職員手当等	1,700	職員手当等	1,700
3 法定福利費	868	職員共済組合負担金	868
4 旅費	9	職員普通旅費	9
5 消耗品費	70	消耗品費	70
6 図書購入費	10	図書購入費	10
7 通信運搬費	46	通信運搬費	46
8 使用料及び賃借料	792	公営企業会計システム使用料	792
9 負担金	91	東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 全国町村下水道推進協議会東京都支部負担金 日本下水道協会負担金	20 20 51
10 補助金	302	水洗便所改造資金補助金 水洗便所改造資金融資利子補給金 小型ポンプ施設設置補助金	300 1 1
11 補償補填及び賠償金	1	水洗便所改造資金損失補償費	1
12 下水道使用料過誤納還付金	1	下水道使用料過誤納還付金	1
13 貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額	1
14 賞与引当金繰入額	397	賞与引当金繰入額	397

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4 減価償却費	130,820	130,820	0
	2 営業外費用		20,734	19,680	1,054
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	16,767	18,047	△ 1,280
		2 雑支出	100	100	0
		3 消費税及び地方消費税	3,867	1,533	2,334
	3 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 有形固定資産減価償却費	130,820	有形固定資産減価償却費	130,820
1 企業債利息	16,767	公共下水道事業債利子償還金 流域下水道事業債利子償還金	12,532 4,235
1 雑支出	100	雑支出（課税）	100
1 消費税及び地方消費税	3,867	消費税及び地方消費税	3,867
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業資本的収入			103,351	0	103,351
	1 他会計補助金		103,351	0	103,351
		1 一般会計補助金		103,351	0

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較	
1 下水道事業資本的支出			103,353	110,147	△ 6,794	
	1 企業債償還金		103,351	110,145	△ 6,794	
		1 下水道事業債償還金		103,351	110,145	△ 6,794
	2 その他資本的支出			2	2	0
		1 その他資本的支出		2	2	0

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 一般会計補助金	103,351	一般会計補助金	103,351

単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
1 下水道事業債償還金	103,351	公共下水道事業債償還金	81,164
		流域下水道事業債償還金	22,187
1 その他資本的支出	2	2 その他資本的支出（不課税）	2